

2022年度 事業計画

一般社団法人 日本金地金流通協会

2022年度 事業計画

<基本方針>

政府が本年1月に閣議決定した2022年度経済見通しによると、「2021年度のGDP(国内総生産)成長率は、実質で2.6%程度、名目で1.7%程度となり、GDPは年度中にコロナ前の水準を回復することが見込まれる。

2022年度は、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、GDP成長率は実質で3.2%程度、名目で3.6%程度となり、GDPは過去最高となることを見込まれる。

公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進2022年度は、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、GDP成長率は実質で3.2%程度、名目で3.6%程度となり、GDPは過去最高となることを見込まれる。公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進する。」とのことである。

一方、本年2月以降、ウクライナ情勢は、日増しに緊迫感を増しており、我が国を含め世界的規模で、経済、軍事、社会等多方面に大きな影響及ぼす状況となっている。また、長引く新型コロナウイルス感染は、我が国経済にとって大きな懸念となっている。

こうした中、資産保全としての「金」への期待は、極めて大きなものとなっている。経済産業省では、「FATF(OECDの金融活動作業部会)」が公表した「対日審査における審査結果報告書」を踏まえ、本年2月に「貴金属・宝石等取扱業に関するマネロンに対するガイドライン」を策定、当協会とも連携し、貴金属・宝石等取扱事業者への周知等を進めていくこととしている。

以上のような状況を踏まえ、当協会としては、2022年度において金地金等の健全な取引の推進のため、引き続き積極的な事業展開を図っていくこととし、次のとおり各事業を実施する。

<事業計画>

1. 協会事業の広報の強化

協会事業について広く一般消費者に周知させることにより、当業界に対する理解を深め、金地金等の貴金属取引に対する正しい知識の普及に努めるとともに、公正な取引の推進に寄与するため、協会事業についての広報の充実及び強化を図る。

また、一般消費者に対し、資産保全対策の一手段としての金地金等の有効性を積極的に訴えていくこととする。

2. 機関誌等の発行

会員及び一般消費者に対して、協会の活動及び貴金属取引等に関する各種の情報を提供するため、次の機関誌等を発行する。

なお、既存のパンフレット、リーフレット等については、必要に応じ内容の改善、見直しに努める。

(1) 機関誌「GOLD & PLATINUM」

(2) 「貴金属地金情報」

(3) 金・プラチナに関する広報用パンフレット、リーフレット等

3. 新聞等による広報

新聞、雑誌等に広告を掲載し、一般消費者に対して協会及び会員の紹介並びに公正な貴金属取引についての情報を提供する。

4. ホームページ等による広報の充実化

一般消費者の貴金属取引に対する関心を喚起し、知識の向上を図るとともに、一般消費者に対して会員情報を提供する有力な手段として、ホームページによる広報の充実化に努める。機関誌「GOLD&PLATINUM」最新号については、本年度もバックナンバーとして掲載する。また会員にとって有益な情報についても引続き掲載することとする。

5. 調査活動の実施

金地金等貴金属類の流通に関する基礎的資料の収集、整理等を行政庁等と連携して実施し、情報の充実化に努める。

6. 流通協会会員実務者研修の開催

金の正しい知識の普及に努めるため、会員の従業員等を対象とした研修を行う。

7. 講演会の開催

正会員、賛助会員等を対象として貴金属専門家、有識者等による講演会を開催する。

8. 行政庁への連携、協力

経済産業省はじめ関係行政庁と連携・協力し、健全な金地金取引の推進に寄与する。

9. 関連業界の行事に対する協賛等

関連業界の主催する各種コンクール、各種フェア等に対して協賛又は後援を行う。